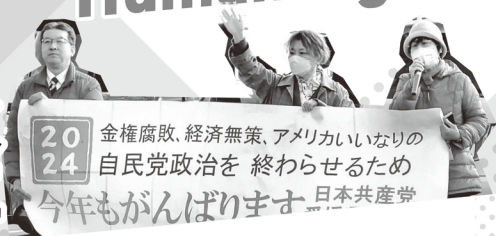


平和と人権が輝く年

Peace & Human rights



「ガザでの即時停戦と
平和の早期実現を求める」

意見書

全会一致で採択

党市議団が提案した「ガザ地区における即時停戦及び平和の早期実現を国に求める意見書」が、12月議会最終日、全会一致で採択されました。

①即時停戦と人質の解放、②国連決議を遵守した解決、③水や食料、医薬品など供給の実現に向け、日本政府に緊急の行動を求めています。

多様なかたちの家族に
行政サービスを等しく

ファミリーシップ制度
始まります

議会の市民福祉委員会では、性の多様性への理解を進めるため、パートナーシップ制度やファミリーシップ制度の導入の提言をしていました。12月議会で、市は、同性間や異性間を問わず、婚姻によらないパートナーや子どもなどが家族として届出ができるファミリーシップ制度の導入を2024年度末までの運用開始を目指し、詳細を検討していることを明らかにしました。

能登半島地震 災害救援募金にご協力ください

能登半島地震で被災されたみなさまに心からお見舞い申し上げます。

日本共産党は、「2024年能登半島地震災害対策本部」をたちあげ、被災地の党組織、国会・地方議員が要望の聞き取り、調査・救援活動にとりこんでいます。災害救援募金へのご協力をお願いいたします。お預かりした救援募金は、政治活動の資金と区別し、全額を被災者救援、被災自治体への義援金に充てます。

■ 郵便振替 ■

口座番号 00170-9-140321

加入者氏名 日本共産党災害募金係

*通信欄に「能登半島地震募金」とご記入ください。手数料はご負担願います。

日本共産党

松山市議会だより

2024年 冬号 12月議会報告

環境企業委員会

小崎 愛子



産業経済委員会

杉村 ちえ



P2...【特集】
子どもたちの輝く未来のために

P4... 免許証返納した市民に
生活の足の確保を
ストップ！マイナ保険証
お知らせ

子どもの輝く未来のために

保育園



大好きな仕事を
続けるために
働きがいは大切
働く仲間と

保育士の増員と処遇改善を 請願の採択を求めました

「子どもたちにもう一人保育士を」——通園バスに置き去りにされた園児の死亡事故や園児への虐待が相次ぎ、子どもの命と安全を守る対策は急務です。

昨年12月11日、ようやく政府は来年度から保育士の配置基準を見直しと表明。4・5歳児で保育士一人当たりが見るこどもの数を30人から25人にするなど「こども未来戦略案」盛り込みました。また3歳児でも20人から15人に改定する方針で、実現すれば立法以来76年ぶりの改善です。

一歩前進ですが、そもそも日本の保育の基準は低すぎます。3歳以下での配置基準の改定、保育士の処遇改善の実現に向けて、請願を採択し国に意見書を提出するよう求めました。

請願に対する態度

賛成

反対

共産
フロンティア松山 新風会
子ども未来

自民党 公明党
みらい松山 とともに松山
まつやまチエンジャクション
民社クラブ
松山一粒米の会

他の議員さん
どうして
反対なんだろう？

小学生



将来的に
学校のプールを
廃止する第1歩?!
結論ありきじゃ
なければいけない...

小学校のプール授業を民間施設で？ 実証実験に対する保護者の 不安の声を届けました

「老朽化した小中学校のプールを今後どうするか」が全国的な課題とされています。松山市でも17校で10年以内の更新が必要とされています。

市は、スイミングスクールなどの民間施設での水泳授業が可能か検証するため、来年度番町小学校をモデル校として実証事業を行うと提案。民間事業者に、学校と施設間の送迎、水泳指導のサポートを委託することにしています。実証事業の目的、指導・評価のあり方について質しました。

理事者の答弁(要旨)

- 授業時間数や移動、替替えに要する時間が確保できるか、授業の監視体制、学習指導要領に沿った授業が行えるかなどを検証
- 指導は、学習指導要領に基づいて作成する授業計画を民間事業者と共有し、教員と民間補助員が連携する
- 保護者に負担を求めることはない
- 児童だけで使用できる時間帯や施設の範囲も評価項目として求めたいが、総合評価の結果、一般の方との同時利用も想定

共産党は反対しました

全国的には、民間事業者に授業を委託したり、水泳の特技をなくした学校も生まれています。義務教育で水泳授業とプールは必要なこと、モデル校の子どもと教員への負担の大きさから、この事業に反対しました。

中学生



授業で
分からなかったことが
わかった！
夢の実現のためにも
行きたい高校がある！

低所得世帯の中学生向け「土曜塾」 気軽に行ける距離へ 増設するよう求めました

経済的な理由で、塾に行ける子と行けない子の学力格差が指摘されて久しいですが、本市では、「土曜塾」は、2012年から生活保護世帯を含めた低所得者世帯の中学生に学習の場を提供しています。現在は、青少年センター(市内中心部)と、朝生田ふれあいセンター(南部)に加え、愛媛県男女共同参画センター(北部)で開設されています。まだ開設していない東部や西部の地域での開設を求めました。現時点では、会場の増設は考えていないが、改めて対象者等への調査を行い、適宜、見直しを行っていきたいと答弁しました。

土曜塾の受講人数

年度	受講人数	中学 3年生
2020	102人	29人
2021	125人	42人
2022	132人	41人

こんな素敵な塾が
もっと広がれば
いいと思う！



全員が希望する
高校等へ進学

大学生



松山市の奨学金で
学生生活が助かった
大好きな松山で就職して
学生生活を続けたい

松山市「奨学金貸付制度」 市内就職で返還免除の 支援を求めました

現在の日本の大学は高学費のために多くの学生がバイトを行い、貸与奨学金を借りているという実態があります。大学を卒業して社会に出るときに多額の借金を抱えるという事態になっています。学生は将来、返還できるのか不安を募らせています。市の奨学金を受けた学生が、松山市で就職すれば、返還免除にする支援を求めました。市は、返還金は、これから進学する人への貸付金の原資となっているため、現時点では返還免除などの支援は困難。奨学金制度の在り方は、人口減少対策の方策の一つとしても調査研究していきたいとの答弁に留まりました。

奨学金貸付制度の実績

年度	県内		決算額
	大学・短大	県外 大学・短大	
2018	26人	58人	2億 3,265万円
2019	27人	59人	2億 2,767万円
2020	22人	64人	2億 549万円
2021	16人	44人	1億 7,675万円
2022	17人	50人	1億 7,061万円

公共交通減便 ▶ 運賃値上げ ▶

免許証を返納した市民に
生活の足の確保を

■ シルバーパスの発行を！

車の免許返納後の移動手段としては、約4割の方がバス、電車を利用しています。公共交通機関の運賃を割引する制度をつくり、気軽に高齢者が外出できる支援をするべきと質問しました。市は、高齢者の外出機会の創出や社会参加を支援する施策の一つであることの認識は示しましたが、多額の財源を要することから、現時点で、実施する考えがないと答弁。引き続き、商店街の活性化の効果とも合わせて求めていきます。

75歳以上の高齢者の4割の約3万1,000人に対し
交通料金として月1,000円助成した場合の財源=約3億7,000万円

免許証を返納して
公共交通が
不十分だと困るよ！



2022年
免許証返納者数
合計 2085人



内 訳	
65歳未満	91人
65歳～69歳	202人
70歳～74歳	518人
75歳～79歳	478人
80歳～84歳	463人
85歳以上	333人

■ 「チョイソコ」へ市の補助を

地区の住民らでつくるNPO法人が主体となって、タクシー会社が運行を担っている予約制乗合交通「チョイソコ」。バス停などが近くにない高齢者の交通手段を確保してサポートし、健康増進につなげるのが目的です。行政とタイアップして補助をしていく必要があるのではと質問。現時点では、補助金を出す予定はないが、今後の利用状況を見ていきたいと答弁。引き続き、補助を求めていきます。

ストップ！マイナ保険証の押し付け

■ 「無保険」になれば命に関わる

保険証のマイナンバーカードへの「一本化」は、全世代にとっての重大点ですが、とりわけ、高齢者にとっては、文字通り死活的な大問題になっています。病気にかかりやすく治療に時間がかかる高齢者にとって、保険証は命綱です。現行の保険証が廃止され、マイナンバーカードを持ってない・持たない人が、資格確認書の申請・取得ができず、「無保険」になれば、命にかかわる事態になります。

トラブルが多い
マイナ保険証は
こわいわ…

■ マイナンバーカードを
取得しない人への対応を

本市として、被保険者・保険者・保険医療機関等の懸念事項を十分把握した上で、マイナンバーカードを取得しない人への対応について質問しました。市は、各保険者が交付する資格確認書で保険診療を受けられることになっており、現在、本人からの申請なしで交付することも国が検討しているので、今後、広く周知する予定だと答弁しました。

お知らせ

物価対策 均等割のみ世帯に拡充
住民税非課税世帯には7万円給付

松山市では、物価高騰対策として、低所得世帯への給付を拡充します。住民税の均等割のみ課税世帯も対象とし、1世帯当たり10万円を給付します。2月中に書類発送、3月中旬に給付を始める予定です。

住民税非課税世帯への給付は、昨年分との差額7万円の給付がすでに始まっています。また、非課税世帯、均等割のみ世帯で18歳までの子どもがいる世帯には、子ども一人当たり5万円が加算されます。



**第2弾 プレミアム付
商品券事業 3月予定**

物価高騰対策の「プレミアム付き商品券」(第2弾)が発行されます。今回も1セット5000円分の商品券を4000円で販売。3月に全世帯に「購入引換券」が郵送される予定です。キャッシュレスポイント還元も実施されます。